

丸協にゅーす 1月号

- 丸協topics 沖縄での新規業務開始
- 今、知っておきたい物流topics
『荷主の物流危機・2024年対策は
運送事業者の収入減？』

沖縄での新規業務開始

2022年11月30日より沖縄にてドラッグストアのセンター業務を開始しました。丸協運輸で同社の6拠点目のセンターになります。また当社としても沖縄県への初進出となります。

現在、沖縄での業務の中心として丸協運輸（愛媛）の藤森取締役が着任しております。藤森取締役に伺いました→「準備段階では沖縄ならではの『ウチナータイム』等の懸念もあったのですが、稼働して2か月、問題なく順調に進んでおります。私自身、沖縄入りをして約3か月が経過し沖縄の人々の気さくな人柄、おおらかさに癒され、すっかり地元馴染みになりました。めんそーれ沖縄！」



今、知っておきたい物流topics

荷主の物流危機・2024年対策は運送事業者の収入減？

きのご製造販売大手の雪国まいたけは、物流改革に取り組み、車両積載率を7割から9割へアップさせました。35社利用していた委託運送事業者を1社の元請けに集約し、車両台数の調整を任せたことにより、実現したものです。

「輸配送量に応じた最低台数を手配する」という体制づくりを、新たに元請けとなった事業者が提案したことで、効率配車が実現したわけです。これ以外にもさまざまな改善提案がなされたことが、元請け選択の決め手となったとされています。

運送事業者にとって、車両を減らす改善提案は簡単ではなく、瞬間的には自社の仕事を減らしたり、協力会社との関係性を危うくする提案となるかもしれません。しかし、物流改革を進めようとする荷主と今後も付き合っていくうえでは、先手を打って、ムダを温存しない提案をすることが避けて通れない選択となるわけです。

2024年問題対応のため、31ftクールコンテナを利用した鉄道へのモーダルシフトも実施しています。日本海側、太平洋側の2ルートとし、BCP対策も施しています。

このような取組には、組織の変革も影響しているかもしれません。同社では生販連携と物流管理の一元化による効率性の向上のため、2021年4月に組織改編を行っています。組織変更により、生産・販売計画を早期に共有できるようになり、物流の視点から両部門への要請もしやすくなったそうです。

